

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人愛媛大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

## 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

## I 固定資産

## 1 有形固定資産

土地		30,450,650
建物	56,538,516	
減価償却累計額	<u>△ 26,846,505</u>	29,692,011
構築物	4,115,777	
減価償却累計額	<u>△ 1,982,736</u>	2,133,041
機械装置	131,750	
減価償却累計額	<u>△ 119,781</u>	11,970
工具器具備品	26,928,198	
減価償却累計額	<u>△ 20,222,196</u>	6,706,002
図書		5,803,577
美術品・收藏品		50,775
船舶	75,201	
減価償却累計額	<u>△ 74,922</u>	279
車両運搬具	154,582	
減価償却累計額	<u>△ 116,652</u>	37,931
有形固定資産合計		<u>74,886,235</u>

## 2 無形固定資産

特許権		32,934
商標権		1,436
ソフトウェア		1,205,948
電話加入権		1,980
特許権仮勘定		86,586
無形固定資産合計		<u>1,328,883</u>

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		10,702
長期性預金		1,900,000
投資その他の資産合計		<u>1,910,702</u>

## 固定資産合計

78,125,820

## II 流動資産

現金及び預金		7,608,504
未収学生納付金収入		28,919
未収附属病院収入	4,352,390	
徴収不能引当金	<u>△ 17,350</u>	4,335,040
その他未収入金		728,403
たな卸資産		8,198
医薬品及び診療材料		430,959
前払費用		2,228
未収収益		6,273
その他		2,641
流動資産合計		<u>13,151,164</u>

## 資産合計

91,276,98591,276,985

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	7,282,591	
資産見返補助金等	1,795,787	
資産見返寄附金	1,251,058	
資産見返物品受贈額	4,874,005	
特許権仮勘定見返運営費交付金	41,770	15,245,212

長期寄附金債務		10,702
長期前受受託研究費等		37,814
国立大学財務・経営センター債務負担金		5,061,146
長期借入金		7,657,395
退職給付引当金		273,146
長期リース債務		1,258,523
資産除去債務		120,677

固定負債合計 29,664,614

II 流動負債

寄附金債務	2,912,399	
前受受託研究費等	374,335	
前受受託事業費等	13,522	
前受金	108,345	
預り科学研究費補助金等	201,750	
預り金	263,756	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	761,582	
一年以内返済予定長期借入金	774,114	
未払金	6,017,685	
未払費用	16,899	
未払消費税等	15,564	
賞与引当金	27,913	
リース債務	604,340	

流動負債合計 12,092,205

負債合計

41,756,819

純資産の部

I 資本金

政府出資金	36,163,112	
資本金合計		<u>36,163,112</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	25,872,449	
損益外減価償却累計額	△ 19,434,340	
損益外減損損失累計額	△ 484	
損益外利息費用相当額	△ 11,273	
民間出えん金	7,485	
資本剰余金合計		<u>6,433,838</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,917,459	
積立金	3,103,798	
当期末処分利益	901,959	
(うち当期総利益)	(901,959)	
利益剰余金合計		<u>6,923,216</u>

純資産合計

49,520,166

負債純資産合計

91,276,985

損 益 計 算 書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,164,881		
研究経費	2,427,801		
診療経費	12,445,987		
教育研究支援経費	616,770		
受託研究費	995,475		
受託事業費	189,847		
役員人件費	108,061		
教員人件費	11,932,816		
職員人件費	9,363,558	40,245,196	
一般管理費			1,138,414
財務費用			186,995
雑損			30,831
経常費用合計			41,601,436
経常収益			
運営費交付金収益		12,270,735	
授業料収益		4,848,868	
入学金収益		654,866	
検定料収益		149,997	
附属病院収益		19,401,125	
受託研究等収益（国及び地方公共団体）		238,289	
受託研究等収益（その他）		739,921	
受託事業等収益（国及び地方公共団体）		143,613	
受託事業等収益（その他）		46,418	
寄附金収益		1,153,810	
施設費収益		49,702	
補助金等収益		410,560	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	674,505		
資産見返寄附金戻入	277,417		
資産見返補助金等戻入	476,325		
資産見返物品受贈額戻入	73,102	1,501,349	
財務収益			20,671
雑益			
財産貸付料収入	180,949		
研究関連収入	305,693		
その他雑益	129,089	615,732	
経常収益合計			42,245,656
経常利益			644,219
臨時損失			
固定資産除却損		22,321	
固定資産売却損		27	
前期損益修正損		1,708	24,056
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入（除売却分）		2,510	
資産見返寄附金戻入（除売却分）		1,857	
資産見返補助金戻入（除売却分）		16,973	
資産見返物品受贈額戻入（除売却分）		0	
運営費交付金収益		163,167	
その他臨時利益		2,392	186,898
当期純利益			807,062
目的積立金取崩額			94,897
当期総利益			901,959

キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	14,148,253
人件費支出	△	21,883,141
その他の業務支出	△	1,006,791
運営費交付金収入		13,053,864
授業料収入		4,428,868
入学金収入		661,352
検定料収入		149,890
附属病院収入		18,804,828
受託研究等収入		1,026,030
受託事業等収入		188,088
補助金等収入		520,065
寄附金収入		1,176,852
その他収入		599,379
預り金の増加		46,363
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,617,393
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	16,800,000
有価証券の償還による収入		18,300,000
定期預金の預入による支出	△	17,400,000
定期預金の払戻による収入		20,200,000
預託金の預入による支出	△	400,000
預託金の払戻による収入		400,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	4,198,023
有形固定資産の売却による収入		136
施設費による収入		613,702
小計		715,815
利息及び配当金の受取額		30,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		746,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	△	770,228
長期借入れによる収入		870,563
長期借入金の返済による支出	△	710,718
リース債務の返済による支出	△	587,662
小計		△ 1,198,045
利息の支払額	△	191,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,389,078
IV 資金増加額		2,974,729
V 資金期首残高		2,733,775
VI 資金期末残高		5,708,504

利益の処分に関する書類(案)  
(平成28年6月6日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		901,958,578
当期総利益	901,958,578	
II 積立金振替額		2,917,458,921
前中期目標期間繰越積立金	2,917,458,921	
III 利益処分量		
積立金	<u>3,819,417,499</u>	<u>3,819,417,499</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	40,245,196	
	一般管理費	1,138,414	
	財務費用	186,995	
	雑損	30,831	
	臨時損失	24,056	41,625,492
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,848,868	
	入学金収益	△ 654,866	
	検定料収益	△ 149,997	
	附属病院収益	△ 19,401,125	
	受託研究等収益	△ 978,211	
	受託事業等収益	△ 190,031	
	寄附金収益	△ 1,153,810	
	資産見返寄附金戻入	△ 277,417	
	財務収益	△ 20,671	
	雑益	△ 310,038	
	臨時利益	△ 4,248	△ 27,989,282
	業務費用合計		13,636,210
II	損益外減価償却相当額		1,441,894
III	損益外利息費用相当額		1,803
IV	損益外除売却差額相当額		150
V	引当外賞与増加見積額		29,075
VI	引当外退職給付増加見積額		146,397
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	126,054	
	政府出資の機会費用	—	126,054
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		15,381,583



(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金及び年俸制導入促進費については、文部科学省の指定に従い、費用進行基準を採用している。

また、プロジェクト研究等の一部については、業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

なお、当事業年度は中期目標期間の終了年度であり、期間中に交付された運営費交付金を精算する必要があるため、当該運営費交付金債務残高を精算のため収益化し、臨時利益として計上している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	3年～20年

なお、受託研究収入及び受託事業収入によって購入した償却資産については、当該受託研究及び受託事業期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金において、運営費交付金により財源措置がされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額に基づき退職給付引当金を簡便法により計算し、計上している。

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	237,223千円
退職給付費用	75,139千円
退職給付の支払額	△ 39,216千円
期末における退職給付引当金	<u>273,146千円</u>

退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	75,139千円
----------------	----------

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額△44,463千円も含まれている。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.050\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、 $0\%$ で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額

独立行政法人国立大学財務・経営センターの債務に対する保証 5,822,728 千円

2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額 1,121,439 千円

3. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 11,531,147 千円

4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高

担保提供資産残高 土地 5,318,418 千円

建物 4,520,562 千円

債務残高 7,091,733 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 16,719,663 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 14,762,515 千円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 1,957,149 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 540,771 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 89,773 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 258,801 千円

2,846,493 千円

6. 賃貸不動産の時価等

当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区、重信地区に寄宿舎等を有している。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,539,963	$\Delta 85,880$	2,454,083	2,448,118

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

取得等による増加(国際交流会館・照明設備) 1,674 千円

当期減価償却等による減少 87,554 千円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成27年度末の帳簿価額(貸借対照表計上額)である。

また、賃貸不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
123,553	87,554 (7,954)	—

(注1) 寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

(注2) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却費相当額については、( )に内数で示している。

## 7. 金融商品の時価等

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間金融機関から借り入れによっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、譲渡性預金を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券	—	—	—
(2) 長期性預金	1,900,000	1,903,138	3,138
(3) 現金及び預金	7,608,504	7,608,504	—
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	4,352,390 △ 17,350	4,352,390 △ 17,350	— —
	4,335,040	4,335,040	—
(5) 国立大学財務・経営 センター債務負担金	(5,822,728)	(6,117,638)	(294,910)
(6) 長期借入金	(8,431,509)	(8,658,306)	(226,797)
(7) リース債務	(1,862,863)	(1,871,824)	(8,962)
(8) 未払金	(6,017,685)	(6,017,685)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(※2) 未収附属病院収入に対して、徴収不能引当金を控除している。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 投資有価証券、(3) 現金及び預金及び(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収附属病院収入については、回収見込額等により時価を算定している。

##### (2) 長期性預金

時価については、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定している。

##### (5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

##### (8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額10,702千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券」には含めていない。

## 8. 資産除去債務関連

### (1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等による建物のアスベスト除去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	118,824 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	1,853 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
期末残高	120,677 千円

## 9. 減損会計

### 1. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

#### (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
職員宿舎	建物	北持田宿舎（松山市北持田町）
		喜与町宿舎（松山市喜与町）
		北吉井宿舎2号棟（松山市桑原）
		横河原宿舎1号棟（東温市横河原）
		横河原宿舎2号棟（東温市横河原）

#### (2) 使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
北持田宿舎	建物	平成29年4月
喜与町宿舎	建物	平成31年4月
北吉井宿舎2号棟	建物	平成31年4月
横河原宿舎1号棟	建物	平成31年4月
横河原宿舎2号棟	建物	平成31年4月

#### (3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

北持田宿舎、喜与町宿舎、北吉井宿舎および横河原宿舎は、本学の教職員宿舎として保有し、教職員の福利厚生に資する役割を有しているが、耐震基準を満たしていないこと並びに施設及び設備の老朽化等を総合的に勘案し、当該建物について使用しないという決定を行った。

#### (4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
北持田宿舎	建物	0	—	—
喜与町宿舎	建物	0	—	—
北吉井宿舎2号棟	建物	299	—	299
横河原宿舎1号棟	建物	273	—	273
横河原宿舎2号棟	建物	11	—	11

### (損益計算書注記)

#### 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

##### (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,420,654 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,031,061 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	389,593 千円

##### (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの

##### 資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	43 千円
	389,637 千円

### (キャッシュ・フロー計算書注記)

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,608,504 千円
うち定期預金（控除）	1,900,000 千円
資金期末残高	5,708,504 千円

#### 2. 重要な非資金取引の内容

##### (1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	125,121 千円
その他	15,746 千円

##### (2) 現物寄附による少額備品、消耗品の取得

81,916 千円

##### (3) ファイナンス・リースによる資産の取得

190,401 千円

### (重要な後発事象)

該当事項はない。

財務諸表は、各項目の千円未満を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。  
ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示している。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 2
4. PFIの明細	1 3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 4
6. 出資金の明細	1 4
7. 長期貸付金の明細	1 5
8. 借入金の明細	1 5
9. 国立大学法人等債の明細	1 5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 5
10-3 退職給付引当金の明細	1 5
11. 資産除去債務の明細	1 6
12. 保証債務の明細	1 6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 6
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	1 7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	1 7
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 2
16-2 運営費交付金収益	2 2
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 3
17-2 補助金等の明細	2 3
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 4
19. 開示すべきセグメント情報	2 5
20. 寄附金の明細	2 6
21. 受託研究の明細	2 6
22. 共同研究の明細	2 6
23. 受託事業等の明細	2 6
24. 科学研究費補助金の明細	2 7
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	2 7
25-2 国立大学財務・経営センター債務負担金	2 7
25-3 未払金	2 7
26. 関連公益法人等	2 8

# 附属明細書

## (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)

(単位：千円)

資産の種類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	32,198,584	668,165	0	32,866,749	16,030,325	1,190,262	—	—	16,836,425	
	構築物	2,205,850	16,186	—	2,222,035	1,424,049	109,728	—	—	797,986	
	機械装置	76,984	—	—	76,984	67,194	10,680	—	—	9,790	
	工具器具備品	2,317,502	58,947	12,167	2,364,281	1,864,659	129,239	—	—	499,622	
	図書	3,071	407	—	3,479	—	—	—	—	3,479	
	船舶	9,870	—	—	9,870	9,718	406	—	—	152	
	車両運搬具	9,298	—	—	9,298	5,983	1,302	—	—	3,315	
	計	36,821,159	743,705	12,167	37,552,696	19,401,927	1,441,616	—	—	18,150,769	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	22,601,390	1,070,377	—	23,671,767	10,816,181	968,816	—	—	12,855,586	
	構築物	1,799,099	94,643	—	1,893,742	558,687	135,433	—	—	1,335,055	
	機械装置	54,766	—	—	54,766	52,587	1,622	—	—	2,180	
	工具器具備品	23,261,591	1,809,434	507,108	24,563,917	18,357,537	2,335,063	—	—	6,206,380	
	図書	5,823,353	57,950	81,205	5,800,098	—	—	—	—	5,800,098	
	船舶	65,331	—	—	65,331	65,205	380	—	—	127	
	車両運搬具	145,284	—	—	145,284	110,669	12,970	—	—	34,615	
	計	53,750,816	3,032,404	588,313	56,194,907	29,960,866	3,454,285	—	—	26,234,041	
非償却資 産	土地	30,450,813	—	163	30,450,650	—	—	—	—	30,450,650	
	美術品・收藏品	47,901	2,874	—	50,775	—	—	—	—	50,775	
	建設仮勘定	551	666,707	667,258	—	—	—	—	—	—	
	計	30,499,265	669,581	667,422	30,501,425	—	—	—	—	30,501,425	
有形固定 資産合計	土地	30,450,813	—	163	30,450,650	—	—	—	—	30,450,650	
	建物	54,799,974	1,738,542	0	56,538,516	26,846,505	2,159,078	—	—	29,692,011	(注1)
	構築物	4,004,949	110,829	—	4,115,777	1,982,736	245,161	—	—	2,133,041	
	機械装置	131,750	—	—	131,750	119,781	12,302	—	—	11,970	
	工具器具備品	25,579,093	1,868,380	519,275	26,928,198	20,222,196	2,464,302	—	—	6,706,002	(注1)(注2)
	図書	5,826,425	58,357	81,205	5,803,577	—	—	—	—	5,803,577	
	美術品・收藏品	47,901	2,874	—	50,775	—	—	—	—	50,775	
	船舶	75,201	—	—	75,201	74,922	786	—	—	279	
	車両運搬具	154,582	—	—	154,582	116,652	14,272	—	—	37,931	
	建設仮勘定	551	666,707	667,258	—	—	—	—	—	—	
計	121,071,240	4,445,690	1,267,902	124,249,028	49,362,792	4,895,901	—	—	74,886,235		
無形固定 資産(特定 償却資産)	特許権	225	—	225	—	—	26	—	—	—	
	商標権	1,111	—	—	1,111	611	111	—	—	500	
	ソフトウェア	31,661	2,824	—	34,485	31,802	141	—	—	2,683	
	計	32,997	2,824	225	35,596	32,413	278	—	—	3,183	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	39,526	8,673	4,490	43,710	10,776	4,945	—	—	32,934	
	商標権	2,079	—	—	2,079	1,144	208	—	—	936	
	ソフトウェア	1,985,106	81,655	6,970	2,059,791	856,527	377,188	—	—	1,203,265	
	計	2,026,711	90,329	11,460	2,105,580	868,446	382,341	—	—	1,237,134	
非償却資 産	電話加入権	2,464	—	—	2,464	—	—	484	—	1,980	
	特許権仮勘定	97,938	20,089	31,440	86,586	—	—	—	—	86,586	
	計	100,402	20,089	31,440	89,050	—	—	484	—	88,566	
無形固定 資産合計	特許権	39,751	8,673	4,715	43,710	10,776	4,971	—	—	32,934	
	商標権	3,190	—	—	3,190	1,755	319	—	—	1,436	
	ソフトウェア	2,016,767	84,479	6,970	2,094,276	888,328	377,329	—	—	1,205,948	
	電話加入権	2,464	—	—	2,464	—	—	484	—	1,980	
	特許権仮勘定	97,938	20,089	31,440	86,586	—	—	—	—	86,586	
	計	2,160,110	113,242	43,125	2,230,226	900,859	382,619	484	—	1,328,883	
投資その 他の資産	投資有価証券	10,702	—	—	10,702	—	—	—	—	10,702	
	長期性預金	1,900,000	600,000	600,000	1,900,000	—	—	—	—	1,900,000	
	計	1,910,702	600,000	600,000	1,910,702	—	—	—	—	1,910,702	

(注1) 当期増加額の主なものは以下のとおりである。

### 建物

附属病院本館(改修)	508,237千円
病理解剖臨床講義棟(改修)	313,436千円
医学部管理棟(改修)	216,357千円
附属病院中央処理機械室(改修)	173,037千円
附属病院2号館(改修)	110,193千円

### 工具器具備品

附属病院医療用機器	1,129,728千円
教育・研究用等機器	559,925千円

(注2) 当期減少額のうち火災による廃棄は、教育研究用機器77,549千円である。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	14,397	110,347	—	116,546	—	8,198	
医薬品	323,780	4,386,922	—	4,445,888	—	264,814	
診療材料	159,918	2,683,675	—	2,677,447	—	166,145	
合 計	498,095	7,180,944	—	7,239,881	—	439,158	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地	本部	松山市道後樋又10-13、道後樋又2番、文京町3番	657.20(m)	地中管路	101	
"	本部	松山市文京町3番	132.60	電話線	1	
"	農学部	西条市黒谷乙218番地3地先水路	4.95	堰	8	
"	農学部	松山市樽味3丁目5番7号	35.00	通路橋	39	
"	農学部	松山市樽味3丁目5番7号	2.86	通路橋	3	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	331	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	3.00	事務所	43	
"	宇和島市植物工場	宇和島市津島町近家1651-34	22,445.24	公園	2,357	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	4.67	看板	4	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町内泊25番地1	973.98	事務所	215	
建物	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	7,995	
"	地域ケアセンター	西予市野村町野村9号53番地	58.99	事務所	552	
"	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55.44	事務所	720	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	420.15	事務所	6,000	
"	地域ケアセンター	八幡浜市大平1番耕地638番地	46.80	事務所	600	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	270.00	事務所	2,273	
"	アバンティンセンター	松山市湊町三丁目7番地12	176.74	事務所	4,104	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町内泊25番地1	973.98	事務所	7,069	
	小 計				32,413	
区 分	品 名 ・ 規 格			数 量	機会費用の金額	摘 要
工具器具備品	多検体蛋白質分離分析システム			一式	1,656	
"	多検体翻訳鋳型構築システム			一式	3,686	
"	マイクロシンチレーションカウンター			一式	5,645	
"	酸素アッセイシステム			一式	2,508	
"	無細胞蛋白質合成多検体システム			一式	1,086	
"	高精細クイックマイクロスコープ・キーエンス			一式	816	
"	移動型X線Cアームシステム			一式	2,103	
"	ダブルモノクロメータ リソー応用光学株 MC-20d型			一式	700	
"	高速発光分光装置			一式	1,753	
"	分光放射計			一式	654	
"	薄膜電極蒸着装置			一式	6,542	
"	L I F プラズマ診断装置			一式	2,728	
"	冷陰極管試験装置			一式	1,308	
"	CARS分析装置			一式	2,407	
"	電気炉			一式	753	
"	抗酸化活性測定装置			一式	1,234	
"	分子（鉄ポルフィリン鎖体）計算解析装置			一式	695	
"	自走式植物生育診断装置を含む知的植物工場システム			一式	743	
"	熱画像入力装置			一式	753	
"	データ管理・情報発信用サーバ			一式	742	
"	分光光度分析装置			一式	525	
"	給液制御システム			一式	541	
"	クロロフィル蛍光画像入力装置			一式	745	
"	バイオフィトメーター（エッペンドルフプラスKEPD-6132000016）			一式	884	
"	リアルタイムPCRシステムLightCycler480（オシユBMY-5015278TLYE）			一式	642	
"	クラスター型コンピュータ（リアルコンピューティングRC C-SERVER）			一式	1,280	
"	自動精密低速切断機（ピュラーアイソメット自動精密切断機11-1280-001）			一式	793	
"	超音波加工機（日本電子工業UM-150CS）			一式	1,505	
"	MediasiteLive（MLモバイル型）			一式	665	



区 分	品 名 ・ 規 格	数 量	機会費用の金額	摘 要
〃	音響インピーダンス管計測システム スペクトリス(株)4206T+3560c	一式	1,908	
〃	計算機サーバ-HPC46TX-850Q	一式	650	
〃	サーバシーティンソリューションCSP-30XDDR3	一式	1,293	
〃	粉碎機	一式	698	
〃	封入管式X線源・SXT-110	一式	3,145	
〃	イオン銃・SIE-210	一式	2,065	
〃	モノローター・SMC-310	一式	928	
〃	真空排気装置・SVC-401	一式	1,365	
〃	マルチチャンネルプレート・SML-552	一式	746	
〃	スーム光学顕微鏡・SZOM-611	一式	618	
〃	コントローラ・SCL-701	一式	4,257	
〃	CCDカメラ・pco.1600-1G型	一式	569	
〃	粒粉体バッチ式熱処理装置	一式	653	
〃	立式ホールボディカウンタ	一式	11,521	
〃	フルオートマティック物性測定システム	一式	534	
〃	パソコンNECPC-MA14HEZ1BEJB 他	一式	16,597	
	小 計		93,641	
合 計			126,054	

(4) PFIの明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
該当なし					

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
	該当なし					
	計					
満期保有目的 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	該当なし						
	計						
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	普通株式（寄附受） （株）セルリアーサイエンス	3		3	—	—	
	普通株式（寄附受） （株）テクノネットワーク四国	10,699		10,699	—	—	
	計	10,702		10,702	—	—	
貸借対照表計上額				10,702			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
関係会社株式 （基準第85）	銘柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理した 評価差額（基準第85）	摘 要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

その他の関係会 社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
その他の関係会 社 有価証券 （基準第85）	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理をした 投資事業有限責任組合 損益相当額（基準第85）	当期損益外処理をした その他有価証券評価差額 （基準第85）	摘 要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

## (6) 出資金の明細

(単位：千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高（出資比率）	摘 要
該当なし						
計						

## (7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
該当なし						
計						

## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設整備資金	3,419,342	355,414	178,180	3,596,576	0.71	平成53年3月20日	
設備整備資金	3,445,682	515,149	465,674	3,495,157	0.64	平成38年3月20日	
民間金融機関	1,406,640	—	66,864	1,339,776	0.56	平成49年3月31日	
計	8,271,664	870,563	710,718	8,431,509			

## (9) 国立大学法人等債の明細

(単位：千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘 要
該当なし							
計							

## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,284	27,913	22,284	—	27,913	
合 計	22,284	27,913	22,284	—	27,913	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	3,760,164	592,227	4,352,390	19,954	△ 2,604	17,350	(注1)(注2)
合 計	3,760,164	592,227	4,352,390	19,954	△ 2,604	17,350	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(注2) 「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	237,223	75,139	39,216	273,146	
退職一時金に係る債務	237,223	75,139	39,216	273,146	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	237,223	75,139	39,216	273,146	

(注) 当期減少額のうち、退職給付に係る分は39,216千円である。

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト除去費用（石綿障害予防規則等）	16,656	255	—	16,912	基準第90特定 有
アスベスト除去費用（石綿障害予防規則等）	1,467	—	—	1,467	基準第90特定 無
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	890	—	—	890	基準第90特定 有
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	8,193	50	—	8,243	基準第90特定 無
借家に係る除去費用	2,734	62	—	2,796	基準第90特定 有
借地上の建物に係る除去費用	88,884	1,486	—	90,370	基準第90特定 有
計	118,824	1,853	—	120,677	

## (12) 保証債務の明細

(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	6,592,956	—	—	—	770,228	1	5,822,728	—

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	36,163,112	—	—	36,163,112	
計	36,163,112	—	—	36,163,112	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与等	1,467,345	—	—	1,467,345	
施設費	16,499,510	564,000	—	17,063,510	(注1)
NTT無利子借入金	2,327,360	—	—	2,327,360	
寄附金等	4,504	2,829	—	7,333	(注2)
目的積立金	4,834,460	443,981	12,392	5,266,049	(注3)
その他	△ 259,147	—	0	△ 259,147	(注4)
計	24,874,031	1,010,811	12,392	25,872,449	
損益外減価償却累計額	△ 18,004,688	△ 1,441,894	△ 12,242	△ 19,434,340	(注5)(注6)
損益外減損損失累計額	△ 484	—	—	△ 484	
損益外利息費用累計額	△ 9,470	△ 1,803	—	△ 11,273	(注7)
民間出えん金	7,485	—	—	7,485	
差 引 計	6,866,875	△ 432,886	150	6,433,838	

(注1) 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものである。

(注2) 資本剰余金の寄附金等の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものである。

(注3) 資本剰余金の目的積立金の当期増加額及び当期減少額は、目的積立金を財源とする固定資産の取得及び除却によるものである。

(注4) 資本剰余金のその他の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注5) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資・施設費及び目的積立金を財源とする固定資産及び資産除去債務に対応する除去費用の減価償却の計上によるものである。

(注6) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資及び目的積立金を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注7) 資本剰余金の損益外利息費用累計額の当期増加額は、資産除去債務の当年度の利息費用増加分である。

## (14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,917,459	—	—	2,917,459	
教育研究・組織運営改善積立金	538,878	—	538,878	—	(注)
準用通則法第44条第1項積立金	2,599,990	503,808	—	3,103,798	(注)
計	6,056,327	503,808	538,878	6,021,257	

(注) 当期増加は平成26年度の利益処分によるものである。また当期減少額は固定資産の購入や費用発生等に伴う取崩によるものである。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業	教育研究・組織運営改善積立金				計
	教育・研究環境整備事業	教育・研究の質の向上のための事業	附属病院の診療体制充実等事業	業務改善・組織運営充実等事業	
建物	121,397	2,939	—	—	124,336
構築物	2,081	—	—	—	2,081
工具器具備品	43,543	15,404	215,681	—	274,627
図書	—	407	—	—	407
その他	—	—	39,706	2,824	42,530
小 計	167,020	18,750	255,387	2,824	443,981
教育経費	38,524	3,482	—	—	42,006
消耗品費	11,937	261	—	—	12,199
備品費	10,803	—	—	—	10,803
印刷製本費	—	84	—	—	84
図書費	—	23	—	—	23
旅費交通費	—	2,941	—	—	2,941
通信運搬費	238	1	—	—	239
保守費	398	—	—	—	398
修繕費	1,530	—	—	—	1,530
諸会費	—	16	—	—	16
報酬・委託・手数料	3,753	156	—	—	3,908
雑費	9,865	—	—	—	9,865
研究経費	7,086	12,223	—	—	19,309
消耗品費	—	3,607	—	—	3,607
備品費	400	596	—	—	996
印刷製本費	—	589	—	—	589
図書費	209	—	—	—	209
通信運搬費	—	9	—	—	9
保守費	—	1,289	—	—	1,289
修繕費	1,073	4,526	—	—	5,600
広告宣伝費	—	762	—	—	762
報酬・委託・手数料	12	576	—	—	588
交際費	5,392	268	—	—	5,660
診療経費	—	—	17,442	—	17,442
材料費	—	—	15,076	—	15,076
経費	—	—	2,366	—	2,366
消耗品費	—	—	2,366	—	2,366

積立金の名称及び事業	教育研究・組織運営改善積立金				計
	教育・研究環境整備 事業	教育・研究の質の 向上のための事業	附属病院の診療体制 充実等事業	業務改善・組織運営 充実等事業	
教育研究支援経費	1,771	—	—	—	1,771
消耗品費	67	—	—	—	67
備品費	633	—	—	—	633
修繕費	475	—	—	—	475
報酬・委託・手数料	416	—	—	—	416
雑費	180	—	—	—	180
教員人件費	—	10,054	—	—	10,054
職員人件費	—	170	—	—	170
一般管理費	2,171	—	—	1,973	4,144
消耗品費	—	—	—	1	1
備品費	—	—	—	711	711
旅費交通費	—	—	—	949	949
通信運搬費	—	—	—	3	3
広告宣伝費	—	—	—	275	275
報酬・委託・手数料	—	—	—	34	34
棚卸減耗費	2,171	—	—	—	2,171
小計	49,552	25,930	17,442	1,973	94,897
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—
合計	216,573	44,680	272,828	4,797	538,878

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		276,308	
備品費		79,294	
印刷製本費		52,556	
図書費		24,832	
水道光熱費		227,881	
旅費交通費		153,424	
通信運搬費		14,456	
賃借料		10,489	
車両燃料費		831	
保守費		80,491	
修繕費		64,791	
損害保険料		1,176	
広告宣伝費		31,969	
行事費		7,655	
諸会費		12,699	
会議費		1,402	
報酬・委託・手数料		252,171	
奨学費		430,860	
減価償却費		354,587	
貸倒損失		6,056	
雑費		80,513	
租税公課		441	
			2,164,881
研究経費			
消耗品費		492,809	
備品費		179,583	
印刷製本費		24,847	
図書費		31,183	
水道光熱費		100,533	
旅費交通費		366,656	
通信運搬費		22,942	
賃借料		9,555	
車両燃料費		1,617	
保守費		58,650	
修繕費		65,880	
損害保険料		309	
広告宣伝費		20,096	
行事費		4	
諸会費		53,840	
会議費		348	
報酬・委託・手数料		234,134	
奨学費		5,561	
減価償却費		713,550	
雑費		45,659	
租税公課		277	
他勘定振替高		△ 230	
			2,427,801
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,901,487		
診療材料費	2,644,303		
医療用消耗器具備品費	98,030		
給食用材料費	230	7,644,050	
委託費			
検査委託費	113,642		
給食委託費	310,770		
寝具委託費	21,818		
医事委託費	135,205		
清掃委託費	80,622		
保守委託費	59,962		
その他の委託費	226,175	948,194	
設備関係費			
減価償却費	2,315,861		
機器賃借料	162,515		
修繕費	222,412		
機器保守費	421,436	3,122,224	

経費			
消耗品費	174,588		
備品費	59,534		
印刷製本費	6,161		
図書費	2,857		
水道光熱費	258,866		
旅費交通費	49,512		
通信運搬費	14,891		
賃借料	3,513		
福利厚生費	883		
保守費	29,798		
保険料	558		
広告宣伝費	8,068		
諸会費	14,179		
会議費	76		
報酬・委託・手数料	63,054		
職員被服費	21,953		
雑費	21,758		
租税公課	1,223		
利息費用	50	731,520	12,445,987
教育研究支援経費			
消耗品費		60,242	
備品費		6,565	
印刷製本費		515	
図書費		237,281	
水道光熱費		37,821	
旅費交通費		5,271	
通信運搬費		13,874	
賃借料		380	
保守費		28,690	
修繕費		17,391	
損害保険料		28	
広告宣伝費		473	
諸会費		908	
会議費		11	
報酬・委託・手数料		15,122	
減価償却費		185,555	
雑費		45,581	
租税公課		1,607	
他勘定振替高		△ 40,545	616,770
受託研究費			995,475
受託事業費			189,847
役員人件費			
報酬		71,848	
賞与		25,464	
法定福利費		10,748	108,061
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,758,189		
賞与	2,143,414		
賞与引当金繰入額	22,468		
退職給付費用	638,193		
退職給付引当金繰入額	13,539		
法定福利費	1,287,466	10,863,268	
非常勤教員給与			
給料	963,425		
賞与	10,790		
賞与引当金繰入額	1,189		
法定福利費	94,144	1,069,548	11,932,816



職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,216,041		
賞与	1,447,850		
賞与引当金繰入額	2,107		
退職給付費用	349,225		
退職給付引当金繰入額	61,187		
法定福利費	951,046	8,027,455	
非常勤職員給与			
給料	1,143,529		
賞与	24,384		
賞与引当金繰入額	335		
退職給付引当金繰入額	103		
法定福利費	167,752	1,336,103	9,363,558
一般管理費			
消耗品費		102,211	
備品費		25,661	
印刷製本費		13,682	
図書費		8,593	
水道光熱費		182,337	
旅費交通費		62,183	
通信運搬費		17,277	
賃借料		6,757	
車両燃料費		3,402	
福利厚生費		33,119	
保守費		76,213	
修繕費		42,823	
損害保険料		47,424	
広告宣伝費		68,168	
行事費		3,193	
諸会費		13,872	
会議費		1,093	
報酬・委託・手数料		170,467	
減価償却費		175,297	
雑費		74,162	
租税公課		10,479	1,138,414

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	—	0	—	—	0	—
23年度	2,679	—	2,679	—	—	2,679	—
24年度	0	—	0	—	—	0	—
25年度	0	—	0	—	—	0	—
26年度	0	—	0	—	—	0	—
27年度	—	13,053,864	12,431,222	619,813	2,829	13,053,864	—
合計	2,679	13,053,864	12,433,901	619,813	2,829	13,056,543	—

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が163,167千円含まれております。

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	—	—	—	—	—	10,553,382	10,553,382
業務達成基準適用業務	—	—	—	—	—	412,854	412,854
費用進行基準適用業務	—	—	—	—	—	1,304,499	1,304,499
会計基準第78第3項による振替額(注)	0	2,679	0	0	0	160,487	163,167
合計	0	2,679	0	0	0	12,431,222	12,433,901

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	553,702	-	505,317	48,386	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	60,000	-	58,684	1,316	
計	613,702	-	564,000	49,702	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	94,991	-	21	-	-	94,970	
研究拠点形成費等補助金	15,463	-	-	-	-	15,463	
科学技術人材育成費補助金	6,000	-	19	-	-	5,981	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	49,970	-	1,554	-	-	48,416	
国立大学改革強化推進補助金	19,380	-	-	-	-	19,380	
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	21,319	-	-	-	-	21,319	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	49,689	-	11	-	-	49,678	
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	6,077	-	-	-	-	6,077	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	28,785	-	-	-	-	28,785	
実践的な手術手技向上研修事業委託費	7,723	-	-	-	-	7,723	
農林水産試験研究費補助金	3,145	-	-	-	-	3,145	
医療クランク養成事業費補助金	3,326	-	-	-	-	3,326	
愛媛県在宅医療普及推進事業費補助金	1,780	-	-	-	-	1,780	
愛媛県周産期医療担当医等確保支援事業費補助金	1,446	-	-	-	-	1,446	
愛媛県小児医療施設設備整備事業費補助金	22,908	-	18,050	-	-	4,858	
愛媛県新人看護職員研修事業費補助（負担）金	559	-	-	-	-	559	
愛媛県専門医認定支援事業費補助金	503	-	-	-	-	503	
愛媛県第一種感染症指定医療機関施設・設備整備事業費補助金	293,963	-	290,029	-	-	3,934	
在宅療養を見据えた看護師育成研修事業費補助金	6,300	-	-	-	-	6,300	
造林事業補助金	678	-	-	-	-	678	
地域医療連携体制促進事業費補助金	14,400	-	-	-	-	14,400	
松山市地域保育所補助金	1,287	-	-	-	-	1,287	
東温市産科医等確保支援事業費補助金	980	-	-	-	-	980	
東温市認可外保育施設等支援事業費補助金	305	-	-	-	-	305	
八幡浜市広域医療連携型心血管事故予防システム開発事業費補助金	2,864	-	-	-	-	2,864	
西予市ジオパーク推進支援事業費補助金	1,000	-	-	-	-	1,000	
医療研究開発推進事業費補助金	67,160	-	1,757	-	-	65,403	
合 計	722,000	-	311,440	-	-	410,560	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	( 93,593 ) 93,593	7	( — ) —	—
	非常勤	3,720	1	—	—
	計	97,313	8	—	—
教職員	常 勤	( 12,682,609 ) 15,565,493	2,514	( 974,091 ) 1,025,907	191
	非常勤	2,142,128	1,857	727	2
	計	17,707,621	4,371	1,026,634	193
合 計	常 勤	( 12,776,202 ) 15,659,085	2,521	( 974,091 ) 1,025,907	191
	非常勤	2,145,848	1,858	727	2
	計	17,804,934	4,379	1,026,634	193

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学外国人研究員給与規程、国立大学法人愛媛大学契約職員給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人職員退職手当規程に基づいている。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注4) 常勤欄の( )書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

(注5) 退職給付支給額については、退職給付引当金取崩による支給額を含む。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校園	共同利用 共同研究拠点	学部等	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用								
業務費								
教育経費	52,679	189,029	3,464	1,919,709	2,164,881	—	—	2,164,881
研究経費	191,612	—	152,132	2,084,057	2,427,801	—	—	2,427,801
診療経費	12,445,987	—	—	—	12,445,987	—	—	12,445,987
教育研究支援経費	1,113	864	—	614,794	616,770	—	—	616,770
受託研究費	202,874	—	11,950	780,651	995,475	—	—	995,475
受託事業費	71,448	12,011	—	106,388	189,847	—	—	189,847
人件費	8,551,799	1,162,832	198,780	11,491,023	21,404,435	—	—	21,404,435
一般管理費	234,541	2,322	3,302	898,249	1,138,414	—	—	1,138,414
財務費用	172,227	—	—	14,768	186,995	—	—	186,995
雑損	6,075	—	—	24,756	30,831	—	—	30,831
小 計	21,930,355	1,367,058	369,629	17,934,394	41,601,436	—	—	41,601,436
業務収益								
運営費交付金収益	2,431,664	914,488	125,481	8,799,102	12,270,735	—	—	12,270,735
学生納付金収益	—	63,309	—	5,590,422	5,653,730	—	—	5,653,730
附属病院収益	19,401,125	—	—	—	19,401,125	—	—	19,401,125
受託研究等収益	202,925	—	11,685	763,600	978,211	—	—	978,211
受託事業等収益	71,432	12,011	—	106,588	190,031	—	—	190,031
寄附金収益	42,557	10,853	4,807	1,095,593	1,153,810	—	—	1,153,810
施設費収益	377	1,211	—	48,115	49,702	—	—	49,702
補助金等収益	60,875	9,757	48,416	291,511	410,560	—	—	410,560
資産見返負債戻入	327,560	42,035	72,653	1,059,101	1,501,349	—	—	1,501,349
財務収益	—	—	—	20,671	20,671	—	—	20,671
雑益	27,836	2,440	17,043	568,413	615,732	—	—	615,732
小 計	22,566,352	1,056,103	280,085	18,343,115	42,245,656	—	—	42,245,656
業務損益	635,997	△ 310,955	△ 89,544	408,721	644,219	—	—	644,219
土地	3,490,425	6,143,974	125,099	20,691,152	30,450,650	—	—	30,450,650
建物	8,350,617	2,130,613	214,005	18,996,776	29,692,011	—	—	29,692,011
構築物	413,216	147,123	—	1,572,702	2,133,041	—	—	2,133,041
工具器具及び備品	4,097,270	36,669	336,982	2,235,080	6,706,002	—	—	6,706,002
現金及び預金	5,005	1,279	—	54,821	61,105	—	7,547,399	7,608,504
その他	6,307,140	10,116	50,574	6,408,245	12,776,075	—	1,910,702	14,686,776
帰属資産	22,663,674	8,469,775	726,659	49,958,776	81,818,884	—	9,458,100	91,276,985

(注1) セグメントの区分方法は、事業の種類別に主に診療事業を行う附属病院、主に教育事業を行う附属学校園、共同利用・共同研究拠点である地球深部ダイナミクス研究センター、主に教育研究事業を行う学部等に区分している。

(注2) 法人共通の帰属資産のその他については、長期性預金1,900,000千円、投資有価証券10,702千円である。

(注3) 各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校園	共同利用 共同研究拠点	学部等	合 計
目的積立金の取崩を財源とする費用	17,442	—	6,460	70,995	94,897
減価償却費	2,415,959	42,035	76,589	1,302,042	3,836,626
損益外減価償却相当額	36,604	101,677	37,681	1,265,931	1,441,894
損益外利息費用相当額	—	—	—	1,803	1,803
損益外除売却差額相当額	—	0	—	150	150
引当外賞与増加見積額	7,058	896	93	21,028	29,075
引当外退職給付増加見積額	△ 7,930	△ 84,169	9,074	229,422	146,397

(注4) 附属病院セグメントにおける人件費の配分方法については、平成19年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定に伴い、教職員人件費及び人件費相当額の運営費交付金収益を勤務実態に応じて配分している。

## (20) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
学部等	1,230,661	4,387	うち現物寄附は 3,374件 112,241千円である。
附属病院	51,535	66	うち現物寄附は 3件 2,745千円である。
共同利用・共同研究拠点	26,311	12	うち現物寄附は 10件 25,881千円である。
附属学校園	16,961	12	
合 計	1,325,467	4,477	

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	283,782	241,705	195,620	329,866
学部等	47,994	563,986	584,602	27,378
共同利用・共同研究拠点	0	8,147	8,147	—
附属学校園	—	—	—	—
合 計	331,776	813,838	788,369	357,244

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	41,492	190,883	178,999	53,377
附属病院	4,294	4,287	7,305	1,277
共同利用・共同研究拠点	1,963	1,825	3,538	251
附属学校園	—	—	—	—
合 計	47,750	196,995	189,841	54,904

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	7,731	123,090	118,599	12,222
附属病院	263	72,469	71,432	1,300
附属学校園	—	—	—	—
共同利用・共同研究拠点	—	—	—	—
合 計	7,994	195,559	190,031	13,522

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究（研究領域提案型）	( 136,435 ) 40,932	26	
基盤研究(S)	( 65,950 ) 19,785	4	
基盤研究(A)	( 97,953 ) 29,771	52	
基盤研究(B)	( 209,898 ) 62,495	115	
基盤研究(C)	( 232,763 ) 70,008	257	
挑戦の萌芽研究	( 54,193 ) 16,688	72	
若手研究(A)	( 33,931 ) 10,179	7	
若手研究(B)	( 89,406 ) 26,804	79	
研究活動スタート支援	( 4,397 ) 1,320	4	
奨励研究	( 2,800 )	—	
特別研究促進費	( 2,370 )	—	
特別研究員奨励費	( 12,543 ) 2,038	7	
国際活動支援班	( 14,900 ) 4,470	2	
厚生労働科学研究費補助金	( 13,590 ) 1,716	2	
環境研究総合推進費補助金	( 30,086 ) 7,599	3	
合 計	( 1,001,216 ) 293,806	630	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )で記載している。

なお、研究関連収入は前年度繰越額118,765千円と当期受入額293,806千円から次年度繰越額107,625千円を差引した金額となる。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金額	摘 要
現金	5,440	
預金	7,603,064	
合 計	7,608,504	

## 預金の内訳

(単位：千円)

金融機関名	預金種別	金額	摘 要
伊予銀行	普通預金	5,480,478	
愛媛銀行	普通預金	168,804	
愛媛信用金庫	普通預金	38,610	
ゆうちょ銀行	普通預金	15,172	
高知銀行	定期預金	600,000	
関西アーバン銀行	定期預金	1,300,000	
合 計		7,603,064	

## (25)-2 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	6,592,956	—	770,228	5,822,728	1.45	平成40年9月29日	

## (25)-3 未払金

(単位：千円)

区 分	金額	摘 要
人件費（退職給付を含む）	1,175,881	
固定資産	1,874,402	
その他	2,967,401	
合 計	6,017,685	

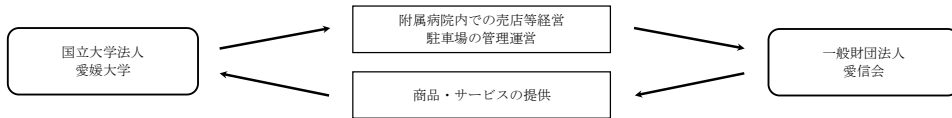
(26) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（平成28年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
一般財団法人 愛信会	愛媛大学附属病院内での売店等の経営並びに駐車場の管理運営	関連一般財団法人	理事長	山村 滋	元部長
			常務理事	木下 豊彦	
			理事	浜川 裕之	教授
			理事	望月 輝一	教授
			理事	水野 邦洋	
			評議員長	三浦 裕正	教授
			評議員	横山 雅好	教授
			評議員	檜垣 實男	教授
			評議員	田淵 典子	看護部長
			評議員	大熊 伸定	
顧問	藤田 義和	運営部長			

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産
297,537	147,723	149,814

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
529,286	-	529,286	502,502	360,906	127,799	13,797	26,785	66,241	93,025	-	-	-	-	-	56,788	56,788	149,814

(注) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人名	基本財産		運営費			
	うち出えん等		うち当法人負担額			
			会費	負担金	その他	
一般財団法人 愛信会	147,000	-	488,705	-	-	-

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等の事業収入の金額とこれのうち国立大学法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：千円)

法人名	事業収入	うち当法人との取引	
		金額	割合
一般財団法人 愛信会	517,381	-	-

(注) 当法人との取引は予定価格が国の基準を超えるものがないため記載していない。